企画・制作　福島民報社 広告局

福島相双復興シンポジウム

相双地域の事業・なりわい再生から福島の未来を創造する

「事業・なりわいの再生が福島復興をけん引する」。事業者の取り組みに焦点をあてたシンポジウムが3月3日、郡山市で開催された。いち早く事業を再開した相双地域の経営者や復興の最前線で地域を先導するリーダーたちが、「ピンチをチャンスに変えよう」とその熱い思いを語った。

2018年3月3日（土）　ビッグパレットふくしま（郡山市）

会場のビッグパレットふくしまには約四百人の参加者が熱心に耳を傾けた

主催挨拶　なりわいの再建に向けて

福井 邦顕氏
公益社団法人
福島相双復興推進機構
理事長

官民合同チームは原子力災害の被災事業者様の事業再開、なりわいの再建に向けた支援に取り組んで参りました。これまでに約五千の商工業者様と約一千の農業者様のもとを訪問し、ご要望に応じ専門家によるご支援を行っております。

今後も厳しい環境にめげず、未来に向けて自ら立ち上がろうとする事業者の皆様を、全力でサポートして参ります。

主催挨拶　復興の新たなステージへ

畠 利行氏
福島県副知事

震災と原発事故から七年、県民の皆様のご努力と多くのご支援により本県は確実に復興への歩みを進めてきました。さらに福島イノベーション・コースト構想が動き出すなど新たなステージを迎えております。県としては課題解決と安心して暮らせる環境づくりに全力を尽くして参ります。

来賓挨拶　最大限の後押しを約束

武藤 容治氏
原子力災害現地対策本部長
経済産業副大臣

被災12市町村が、事業者の方々がもとの暮らしを取り戻し、新たな地域の姿を創生すべく、さまざまな取り組みに前向きに挑戦していける場所となることがあるべき姿だと思っています。現地対策本部長として、そうした取り組みを最大限後押ししていくことをお約束します。

基調講演　ユーザーインの経営と福島の復興に向けて

アイリスグループ会長
大山 健太郎氏

当社は宮城県仙台市にあります。快適生活を支援するというコンセプトで、消費者の潜在的ニーズに呼応したユーザーインの商品開発を行っています。お手元に南相馬市小高地区での取り組みで生まれた「天のつぶ」を使ったパックご飯をお配りしています。

これは東日本大震災の後、当社の技術革新により、東北のおいしいお米を低温製法によって精米する事業の中で作りました。新しい産業モデルをつくることによって、福島の農業はピンチをチャンスにできると思っています。

相双地域は若者の帰還が進んでいないといった現実もありますが、悪いことばかりではなく、気候が温暖で雪がほとんど降りませんし、自動車で東京圏に三時間程度、仙台に二時間程度でアクセスできる点は大きな魅力だと思います。復興と未来創造の鍵を握るのは、起業家のマインドを持った人材です。

震災後、気仙沼市、大船渡市、釜石市に手作りの人材育成の塾を立ち上げました。福島では田村市を中心とした近郊五市町村で行っています。単に学ぶだけではなく、自分の持っているリーダーシップやビジョンをブラッシュアップしていき、事業構想を一緒につくり上げるものです。福島の人は意欲が高いと感じており、未来を創り上げていく人の輪が広がることに期待しています。

パネルディスカッション　第1部　相双地域の復興をけん引する事業者の取り組みと今後のビジョン

■モデレーター　一般社団法人福島県中小企業診断協会 会長　渡辺 正彦氏
■パネリスト　株式会社伊達屋 代表取締役　吉田 知成氏
■パネリスト　株式会社ふたば 代表取締役　遠藤 秀文氏
■パネリスト　フジモールド工業株式会社 代表取締役社長　岡田 英征氏
■パネリスト　株式会社フタバ・ライフサポート 代表取締役　志賀 崇氏

モデレーター
渡辺 正彦氏

第一部では、相双地域で被災し、困難を乗り越えていち早く事業を再開した四人の事業者が、事業再開への思いや現状の課題、地域への提言、将来への抱負について話した。

帰還困難区域での再開で復興に貢献　吉田氏

双葉町の国道6号線沿いで燃料販売店を経営しています。昨年六月に事業を再開しました。店舗は帰還困難区域にあるため、再開に向けた一番の課題は除染でした。さらに人材確保の問題があり、人材支援チームの支援を受けました。機器類や建物は傷みが激しく、大がかりな修復が必要でした。福島県のグループ補助金、原子力災害自立支援補助金を活用し費用を捻出しました。

当社は明治期の創業で私は五代目になります。地域に支えられてきた企業です。生まれ育ったまちの復興の力になるべく、地元の誰かがやらなければならないのであれば、真っ先に手を挙げていきます。続いて手を挙げてくれる企業が増え、さまざまなジャンルで手を組んで、魅力ある地域づくりができればいいと思います。

基軸道路網の整備が必要　遠藤氏

当社は福島第一原子力発電所から直線距離で十キロのところにありました。震災翌日に本社機能を失って全社員が避難を余儀なくされ、私も避難しましたが、先代である父の「会社を育ててくれた地域に恩返しをしなさい」という言葉に再開を決意しました。一カ月後、郡山で事業を再開し、社員は半数に減りましたが、古里の復興の最前線で携わってきました。現在は富岡本社、郡山支社の二拠点で事業を行っています。

浜通りにおけるイノベーション・コースト構想は、地元の関わりがまだまだ不足していると感じます。研究レベルだけではなく、基幹産業に育てていくよう理念を設定していただきたいと思います。また、浜通り・中通り・会津がより結び付く、基軸になるような道路網の整備が必要だと痛感しています。具体的にはあぶくま高原道路の延伸を進めるべきと考えます。平成二十五年に社長に就任した際、それまでの双葉測量設計から社名を変更しました。地域の復興には、測量・設計だけでなくさまざまな対応が必要だと考えたからです。時間と共に多様化するニーズにスピーディーに対応し、建設・環境コンサルタントとして地域を支えていきます。

人材の確保と技術継承が課題　岡田氏

当社は精密プラスチック製品の金型設計から製品製造まで手がける企業です。震災前は福島と宮城に三工場がありましたが、震災後、唯一残った相馬市に三工場を集約し、平成二十四年四月から新生フジモールドとして操業を再開しています。私が事業を継いだとき、会社はどん底で、どうやって戻すかに苦慮しました。今一番の課題は人材の確保です。人材不足で技術の継承が思うように進まないのが実情です。

「相馬福島道路」の一部開通により、市外から労働力の流入も期待していますが、この地域には大学や専門学校といった教育機関が非常に少なく、若者が外に出て行ってしまっています。こういったものを整備して、住みたいと思うような地域にしていく必要があります。我々も、プラスチック業界でフジ（富士）山のように一番になるという先代の思いを引き継ぎ、会社の認知度を高めながら人材を確保し、地域の活性化につなげていきたいと思っています。

新たなチャレンジで人を呼び込む　志賀氏

震災当時、私は静岡県で洋食のレストランを経営していました。震災があって福島に戻り、父から事業を継承しました。当時はいわき市で弁当事業を行っていましたが、弁当事業を譲渡してホテル事業を始め、平成二十七年、広野町に「ホテル双葉邸」を開業しました。震災復興に携わっている方が宿泊客の九割を占めています。仕事で訪れた方々に、地元の米や野菜を使った料理で少しでも地域の魅力を知っていただき、復興に向かう姿を見ていただこうと取り組んでいます。

今年の夏にはJヴィレッジが再開します。我々地元事業者との連携も課題です。例えば健康をキーワードに人を呼ぶなど、さまざまなアイデアを出し合いながら連携していきたいと考えています。

福島の産業支える経営者を育てる　渡辺氏

登壇した四人の事業者は、いずれも震災後に先代から事業を継承した若い経営者です。事業の再開は、設備の毀損、サプライチェーンの途絶、販路や顧客の喪失、社員の離散といったことに直面したマイナスからのスタートでした。そういった中、課題に果敢に挑戦した事業者の熱い思いがあります。福島の産業を支えるのは個々の事業者です。高い意識でチャレンジする経営者を一人でも多く育てることが、福島にとって重要な産業政策のテーマです。

パネルディスカッション　第2部　相双地域から考える新しい地域の創造

■モデレーター　一般社団法人RCF 代表理事　藤沢 烈氏
■ゲスト　石川県羽咋市 総務省地域力創造アドバイザー　高野 誠鮮氏
■パネリスト　特定非営利活動法人Jｉｎ 代表　川村 博氏
■パネリスト　コドモエナジー株式会社 代表取締役社長　岩本 泰典氏
■パネリスト　株式会社小高ワーカーズベース 代表取締役　和田 智行氏

モデレーター
藤沢 烈氏

第二部では、復興・地域活性化の事例紹介があった後、相双地域で先駆的な取り組みを推進している三人のパネリストより、それぞれの事業と地域に込める熱い思いを語って頂き、ピンチをチャンスに変えるまちづくりの可能性を探った。

花づくりを通じ地域の魅力を発信　川村氏

震災前は浪江町で高齢者・障がい児者のデイサービス施設を運営していました。現在は浪江から避難している人の生活支援をするサポートセンター、障がい者が日中活動する「サラダ農園」、さらに、浪江町で二つのことを始めました。町に戻ってきた高齢者が豊かに暮らし続けられる仕組みづくりと、若い人が帰って来るための取り組みです。

平成二十六年から花の栽培を始め、産地化を目指して浪江町花卉研究会を組織し、栽培技術や経営について意見交換をしながら進めています。ICTを活用するなど高品質で高収入の営農で若者の参入を呼び込み、生産者が一丸となって町の出荷額一億円を目指します。

交流人口増やす役割を果たす　岩本氏

震災から間もない平成二十四年四月、大阪から川内村に来ました。有田焼の技術を使った蓄光・蛍光建材の開発に成功したため、その量産工場の建設場所探しです。村唯一の旅館に泊まり込んで準備を進める中、村の人と酒を酌み交わして、村の将来を語り合いました。おかげさまで、都内の地下鉄やタイでの導入も決まりましたが、そのネットワークも活用し、一昨年タイのコーヒーチェーン「アメイゾン」日本一号店を川内村で開店できました。今後の全国展開に向けて川内村をバリスタの養成拠点にし、交流人口を増やすことが私の役割だと思っています。

百の課題から百のビジネスを　和田氏

震災時は東京のITベンチャー企業の役員として、遠隔の小高でプログラミングに取り組んでいました。震災で一旦避難生活を余儀なくされましたが、いち早く戻って小高ワーカーズベースという会社を立ち上げ、課題が百あるなら百のビジネスをつくろうとさまざまな事業を始めました。有料オフィススペース、定食屋「おだかのひるごはん」、仮設スーパー、女性に魅力的な仕事創出をとガラスアクセサリーの製造・販売も始めました。行政との連携を密にし、より多くの事業で小高をバラエティー豊かなまちにしたいと思っています。地域おこし協力隊制度を活用して外から人を呼び込み、十人の起業家によるプロジェクトの立ち上げも準備しています。

地域のニーズ掴む新しい動き　藤沢氏

災害に見舞われた米国のニューオーリンズや宮城県女川町のように、地域の新しいニーズをつかみ、変化を起こして復興した事例があります。福島でも新しい変化を起こす動きが出始めており、こうした動きをさらに広げていくための支援環境を整えることが重要です。

限界集落を救った三つの戦略

ゲスト
高野 誠鮮氏

能登半島の富山県との県境に神子原地区があります。私が関わったときは人口五百人以下、高齢化率54％の限界集落でした。ここの農作物に高い付加価値をつけようと三つの戦略を立てました。メディア戦略、ブランド化戦略、交流戦略です。まずはメディアで知ってもらうこと、そして農業で生活できるように農作物のブランド化に取り組みました。神子原の地名にちなみ、ローマ法王に献上米として食べていただくことが実現したら何が起こったか。連日連夜、役所に電話が殺到しました。

農家が経営する農作物の販売会社も立ち上げ、今では毎年一億数千万円の売上を実現し、雇用の場も広がっています。移住希望者も増え、四年で限界集落の状態から抜け出しました。

さらに、より高い付加価値の創出を目指し、「奇跡のリンゴ」で有名な木村秋則さんと連携して、農薬や肥料を一切使用しない自然栽培を近年始めています。そのお米を最近米国でも売り出したところ、二千円／キロの値段が付くなど、非常に高い評価を受けています。

「できない」ではなく「どうすればできるか」を考えることが重要です。

主催　公益社団法人 福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）　福島県

後援　内閣府、経済産業省、復興庁、独立行政法人中小企業基盤整備機構、一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人経済同友会、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人東北経済連合会、一般社団法人全国信用金庫協会、一般社団法人全国信用組合中央協会、一般社団法人全国銀行協会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会、福島県商工会議所連合会、南相馬市、浪江町、川俣町、飯舘村、田村市、葛尾村、川内村、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町、原町商工会議所、小高商工会、鹿島商工会、浪江町商工会、川俣町商工会、飯舘村商工会、都路町商工会、葛尾村商工会、川内村商工会、双葉町商工会、大熊町商工会、富岡町商工会、楢葉町商工会、広野町商工会、福島県商工会連合会浜通り広域指導センター、一般社団法人福島県銀行協会、福島県信用組合協会、福島県信用金庫協会、中小企業診断士協会、福島民報社、福島民友新聞社、朝日新聞福島総局、毎日新聞福島支局、読売新聞東京本社福島支局、産経新聞福島支局、河北新報社、日本経済新聞社福島支局、時事通信社福島支局、共同通信社福島支局、NHK福島放送局、ラジオ福島、福島テレビ、福島中央テレビ、福島放送、テレビユー福島、一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構